

# 『若者を見殺しにする日本経済』

原田 泰 著



ちくま新書 2013年刊

評者 石田裕貴\*

本書は若者の犠牲のうえに成り立っている日本経済の現状、及び若者の未来のために日本経済のあるべき姿を問うた日本経済論の入門書である。筆者の主張の多くには統計データや筆者自身の専門論文に基づいた厳密な議論が含まれているが、平易な記述と工夫された多くの図によって手際よく整理され、経済学になじみの薄い読者にもわかりやすい。題名にあるとおり若者の立場によっているが、あらゆる世代に関係する話題も豊富であり年代を問わず幅広い読者に一読を薦める。

本書は8つの章で構成されている。以下で説明するとおり、第1章から第7章にはそれぞれのテーマが与えられ、最終章はまとめの章に充てられている。その意味で各章は独立した章として読むこともできるが、「不十分な金融緩和によるデフレや円高が若者を犠牲にしている」という筆者のメイン・メッセージが全章で共有されている点は注意すべきである。本書の内容は多岐に渡るので、そのすべてを網羅して要約することはできないが、評者の視点から各章の概要を順に説明していく。

第1章(若者のために経済成長を)では、経済停滞が真っ先に若者の雇用を直撃することから、経済成長の必要性を説いている。諸外国との比較を通じて戦後日本の経済成長の歩みをたどり、本当のGDPの実力を測る1人当たり購買力平価GDPを検証することによって、日本はアメリカに追いつけないどころか、香港、シンガポール、台湾に追い抜かれていることを明らかに

\* 東北文化学園大学総合政策学部講師

している。さらに、日本は1970年代に早い停滞を経験し1990年代にさらに停滞したこと、そしてこの2つの年代の経済成長率の低迷とともに金融政策の失敗が原因であることを指摘している。

第2章(年金は削るしかない)では、消費税増税だけで現行の社会保障制度を維持することが著しく困難であることを明らかにしている。今後も1人当たりの社会保障給付費が変わらないとすると、社会保障給付費と名目GDPの比率は2010年の21.6%から2060年には39.7%まで上昇し、これを消費税増税だけで賄うなら2060年の消費税は70%以上になると予測している。しかし、社会保障支出を30%カットすると2060年の社会保障給付費と名目GDPの比率は27.8%に抑制され、2060年の消費税は20%余りと実現可能な税率に収まる。よって、現行の高齢者にとって有利な制度となっている社会保障の削減を要求している。

第3章(グローバリゼーションは若者のチャンス)では、多くの日本人が日本の素晴らしいものを破壊し安定した社会や雇用を奪うと否定的なグローバリゼーションが、若者にチャンスを与えるものであると主張している。なぜなら、グローバリゼーションが国内の中高年者の既得権を壊し、若者こそが海外からの優れたものを理解し適応する力を持つからである。ただ、不十分な金融緩和による円高が、必要以上に海外直接投資を拡大させる一方で国内の雇用を海外に流出させ、日本のグローバル化を後退させたと論じている。

第4章(格差に苦しむ若者を救え)は、正社員になれた若者となれなかった若者の間の所得格差の問題を取り上げている。日本の安心は所得と保障をセットにした正規雇用が起点となっていたが、1997年をピークに正規雇用が減少し、逆に非正規雇用を増加させたことによって格差が拡大した。年齢別のジニ係数を検証しても、若者の格差が拡大していることが確認できる。ただ、景気がよいと若者の雇用環境が改善し格差も縮小するので、適切な金融政策によって需要を安定化させることが重要であると述べている。

第5章(デフレ・円高の犠牲となった若者)では、改めて詳細に日銀の誤った金融政策が日本経済にデフレと円高をもたらしたことを検討している。金融政策は、貸出以外に資産価格の上昇、為替の下落などの経路を通じて需要を伸ばすことができる。したがって、適切な金融緩和を行えば、景気の回復→雇用量の増加→賃金の上昇→消費の増加→物価の上昇と進んで行き、デフ

レが解消されるはずである。また、円高もリーマン・ショック以来、諸外国がマネタリーベースを2, 3倍増やしたのに、日銀は10%しか増加さなかったという不十分な金融緩和が原因であり、その結果、日本の輸出産業の競争力が激減したことを指摘している。

第6章(成長戦略は誰のためになるのか)では、過去の産業政策を批判的に検討する。政府が特定産業を保護することによってその産業の成長が加速するわけではないことや、大規模な補助金制度や競争への介入など、成功産業に対する政府の役割がほとんど存在しないという先行研究を紹介し、政府による成長戦略がほとんど期待できないと主張している。

第7章(若者のために真の教育を)では、これまでの章で展開された経済学的な分析を離れて教育の本質についての筆者の思いが語られ、他の章とは異質な印象を与える。まず、筆者は教育現場や教育行政が混乱し、社会が教育に過大な期待を掛け過ぎている現状を憂慮する。そして、教育ができることには限界があって、せいぜい知の基礎となる知識をたたきこむに過ぎないことを述べ、教育について一番大事なことが真実を探求する精神であることを強調している。

終章(若者が幸福に生きられる社会へ)は、これまでの7つの章で展開された筆者の主張を振り返り、若者にとってよりよい経済をつくるためになすべきことを要約している。

いずれの章も日本経済における若者の身近な問題に取り組み、説得力を持った考察が行われているが、評者が本書より触発され関心を覚えたことについて、次の3点を指摘したい。1つ目に、本書の重要な論点である日銀の不十分な金融緩和に関してであり、具体的にどのように金融緩和を行ってれば、景気がどの程度上向いたのかについて、推測・検証する部分が必要ではないかということである。筆者の主張を一言でまとめるならば、十分な金融緩和を実施してれば、景気が落ち込むことなく若者のほとんどの問題が解決されることになるので、筆者の主張を頑強にするうえでもこの部分の追加を要望したい。

2つ目に1つ目と関連し、第5章で論じられている日銀の独立性についてである。筆者は中央銀行の独立性に懐疑的であるが、独立性の意味するところがあいまいなために論点がはっきりしない。標準的な金融政策論では、金融

政策の独立性を①目標の独立性と②手段の独立性の2種類に分ける<sup>1)</sup>。①の意味での独立性とは、物価の安定など大まかな目的を法律で規定し、中央銀行が具体的な数値目標を設定する自由度のことを指すが、実際には政府が関与する場合が多い。また、②の意味での独立性では、インフレバイアスを避けるために政府が金融政策手段の独立性を中央銀行に与えることが多くなっている。したがって、論点を明確にするために①と②のどちらの意味の独立性かを明示したうえで、慎重に議論すべきである。

3つ目は、第7章で主張された「真実を探求する精神」を養うための若者の教育についてである。停滞する日本経済、進展するグローバリゼーション、広がる格差の荒波を生き抜くために若者にはどのような教育を受けさせるべきか。官・民・学界を渡り歩き豊富な実績を有する筆者の意見を伺いたいものである。ただ、これらのいずれの点も筆者と評者の問題意識や見解の相違に過ぎず、本書の価値を損なうものではない。

筆者は現在(2015年3月～)、日銀審議委員に就任し金融政策を決定する立場にある。今後、金融緩和がどのように進められ、それが日本経済にどのように影響するのか大変興味深い。そして、いつかこの経験を踏まえた本書の続編が執筆されることを期待したい。

---

1) 例えば、小林照義 [2015], 『金融政策』, 中央経済社。